

平成 28 年度富山県計画に関する 事後評価

令和 2 年 1 月
富山県

3. 事業の実施状況

平成28年度富山県計画に規定した事業について、平成30年度終了時における事業の実施状況を記載。

事業の区分	4. 医療従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 18 (医療分)】 地域医療支援センターの運営 (地域枠に係る修学資金の貸与事業、無料職業紹介事業、定年退職後の医師の活用事業を含む) (地域医療確保・再生修学資金)	【総事業費】 1,736 千円
事業の対象となる区域	県全体	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～令和 2 年 3 月 31 日 <input checked="" type="checkbox"/> 継続 / <input type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内で急性期医療を担う公的病院等や産科や小児科などの特定診療科で医師が不足しており、医師確保対策が必要である。	
	アウトカム指標： 小児 1 万対小児医数 12.1 人 (H26) →12 人 (H33) 出生千対産科医数 12.3 人 (H26) →13 人 (H33)	
事業の内容 (当初計画)	①国の緊急医師確保対策及び骨太方針 2009 に基づき定員を増員した富山大学及び金沢大学の特別枠入学生に対し、卒業後に公的病院等の特定診療科 (産科、小児科、小児外科、麻酔科、救急科、総合診療) で勤務することを返還免除要件とする「地域医療確保修学資金」を貸与。 ②県内において、特定診療科 (小児科、小児外科、産科、麻酔科、救急科、総合診療科) や公的病院等での診療従事を志望する医学生に「地域医療再生修学資金」を貸与。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 20 人	
アウトプット指標 (達成値)	①地域医療確保修学資金貸与医学生 新規 12 人 ②地域医療再生修学資金貸与医学生 新規 11 人	
事業の有効性・効率性	事業終了後 1 年以内のアウトカム指標： 小児 1 万対小児科医数 12.0 人 (H30) 出生千対産科医数 14.0 人 (H30)	
	(1) 事業の有効性 医学生に修学資金を貸与することにより、県内の医師数が確実に増加している。	

	<p>(2) 事業の効率性</p> <p>診療科を限定した制度にすることにより、医師不足が顕著な診療科医師を効率的に増やすことができる。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 8 (介護分)】 介護職員資質向上研修	【総事業費】 3,243 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県（県社会福祉協議会・県ホームヘルパー協議会に委託） ②介護福祉士養成校、③県社会福祉協議会 ④富山県（富山福祉短期大学委託）、⑤富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護ニーズの増大や多様化・高度化に対応するため、介護職員を対象に業務上必要な知識・技術を習得するための研修の実施 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容（当初計画）	①障害者ホームヘルパー導入・基礎・養成研修 障害を持つ要介護者への障害者の特性に配慮した適切な介護サービスを提供するための必要な知識及び技術を習得するための研修 ②介護職員スキルアップ研修 介護サービスの専門的な知識・技術の向上を図るための研修 ③腰痛予防研修 腰痛は離職の原因となりやすいため、腰痛予防を推進するため の知識や技術に関する研修を実施 ④医療との連携による安全安心な介護サービス充実研修 県内施設等の看護師等を対象とした研修会を開催し、介護職員 等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導 者を養成 ⑤登録喀痰吸引等研修機関の支援 研修受講料の一部を助成	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修受講人員：導入 160 名、基礎 40 名、養成 50 名 ②実施回数 2 回、参加人数 80 名 ③研修参加者数延べ 150 名、モデル施設 2 施設（累計 8 施	

	設) ④研修講師及び指導者 30 名養成
アウトプット指標 (達成値)	①研修受講人員 導入 : 50 名、基礎 : 17 名、養成 : 18 名 ②実施回数 2 回、参加人数 51 名 ③研修参加者数延べ 162 名、モデル施設 2 施設新規指定 (累計 8 施設) ④介護職員等が喀痰吸引等を実施するために必要な研修の講師及び指導者を養成 33 名 ⑤研修受講料の一部を助成 11 法人 22 名
事業の有効性・効率性	アウトカム指標 : 介護サービスにおける介護職員数の確保 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。 ※事業全体における効果として (1) 事業の有効性 高齢化の進展や介護サービス基盤等の充実に伴い、今後、介護サービス従事者のニーズはますます増加することが見込まれることから、現任の介護職員を対象とした各種研修の実施により、資質向上を図ることができた。 (2) 事業の効率性 研修の実施にあたり、専門知識及び指導ノウハウを有する関係機関 (社会福祉協議会、教育機関等) と連携を密にしながら事業を進めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.9 (介護分)】 介護支援専門員資質向上研修	【総事業費】 1,865 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成28年4月1日～平成31年3月31日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	介護支援専門員及び主任介護支援専門員の専門職としての能力の維持・向上 アウトカム指標：介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保	
事業の内容（当初計画）	介護保険法施行規則等に基づき、下記研修を実施する。 ①実務従事者基礎研修 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） ③更新研修（実務経験者） ④更新研修（実務未経験者）・再研修 ⑤主任介護支援専門員研修 ⑥主任介護支援専門員更新研修 ⑦ファシリテーター講習会	
アウトプット指標（当初の目標値）	①実務従事者基礎研修 開催回数：1回 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：3回 ③更新研修（実務経験者） 開催回数：3回 ④更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ⑤主任介護支援専門員研修 開催回数：1回 ⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回×2コース ⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回	
アウトプット指標（達成値）	①実務従事者基礎研修 開催回数：1回 ②専門研修（専門研修課程Ⅰ・Ⅱ） 開催回数：3回（Ⅰ：1回×2コース、Ⅱ：1回目更新者1回、2回目以降更新者1回×2コース） ③更新研修（実務経験者） 開催回数：3回（Ⅰ：1回×2コース、Ⅱ：1回目更新者1回、2回目以降更新者1回×2コース） ④更新研修（実務未経験者）・再研修 開催回数：1回 ⑤主任介護支援専門員研修 開催回数：1回	

	<p>⑥主任介護支援専門員更新研修 開催回数：1回×2コース</p> <p>⑦ファシリテーター講習会 開催回数：1回</p>
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護支援専門員及び主任介護支援専門員数の増加・確保 3,641人(27年度末)→3,723人(28年度末) 3,723人(28年度末)→3,827人(29年度末) 3,827人(29年度末)→3,443人(30年度末)</p> <p>(1) 事業の有効性 受講者の経験に応じた体系的な研修を実施することにより、主任介護支援専門員及び介護支援専門員の資質の向上及び確保を図ることができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 研修を県全域を対象にして1箇所で開催していることにより、研修内容に地域差が生じることなく実施できた。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.12 (介護分)】 現任介護職員等研修支援臨時事業	【総事業費】 3,165 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	県 (福祉事業者に委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	多様な保健・福祉ニーズに対応できる人材の養成・確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	<p>現任介護職員の資質向上を図るための研修への参加を促すために、以下に掲げる研修の受講中の代替職員を確保するための経費を支援する。</p> <p>①国、県、市町村または事業者団体等が実施する介護従事者向けの研修 ②県福祉カレッジが実施する介護従事者向けの研修 ③その他、介護職員等の資質向上に有益であると県が判断する研修</p>	
アウトプット指標 (当初の目標値)	現任職員研修参加人数延べ 300 名	
アウトプット指標 (達成値)	現任職員研修参加人数：延 279 人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の確保 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性 現任介護職員の資質向上を図るための研修参加を促すことで、介護職員の離職防止・職場定着を図り、介護職員数の確保につなげることができたと考える。</p> <p>(2) 事業の効率性</p>	

	受託申込み後に人材募集を実施し、人材確保の見込みが立った時点で委託契約という段階を経ることで、予算額を効率的に配分することができた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No. 17 (介護分)】 地域包括ケアシステム人材育成事業	【総事業費】 604 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	地域包括ケアシステム構築を担う人材の確保及び質の向上 アウトカム指標：新総合事業及び包括的支援事業（社会保障充実分）実施市町村の増	
事業の内容（当初計画）	①地域包括ケアシステムの構築を担う人材が地域包括ケアシステム構築のために必要な知識を習得するための研修会の開催 ②生活支援コーディネーター養成研修会の開催と研修会講師の養成 ③生活支援サービスの整備に関するモデル事業の実施 ④地域包括支援センター職員の資質向上に向けた研修の実施等	
アウトプット指標（当初の目標値）	①研修会計 4 回、参加人数延べ 320 名 ②研修会計 2 回、参加人数延べ 120 名、中央研修受講者 3 名 ③ 5 市町村で事業実施 ④研修会計 3 回、参加人数延べ 180 名	
アウトプット指標（達成値）	①研修会：開催 4 回、参加人数延べ 388 名 ②研修会：開催 2 回、参加人数延べ 113 名、 中央研修受講者：2 名 ③モデル事業：5 市町村で事業実施 ④研修会：開催 3 回、参加人数延べ 167 名	
事業の有効性・効率性	<p>（1）事業の有効性</p> <p>地域包括ケアシステム構築に係るセミナー等の開催により、県内市町村における、総合事業、在宅医療・介護連携推進事業、生活支援体制整備事業、認知症総合支援事業などの地域支援事業の取組が進んだ。</p> <p>また、地域包括支援センターにおいては、研修会の開催により、問題解決や支援スキルなど実践的な手法を身につけた。</p> <p>（2）事業の効率性</p>	

	研修にグループワークを盛り込むことで、より実践的な内容検討が可能となるとともに、多所属・多職種間の情報交換、意見交換を可能とし、連携の強化に努めた。
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.19 (介護分)】 介護職員が働きやすい職場づくり支援 事業	【総事業費】 191 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	①富山県 (富山県社会保険労務士会委託)	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニ ーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保	
	アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員数の確保	
事業の内容 (当初計画)	①専門家 (社会保険労務士) を派遣し、キャリアパス導入を促進し、介護人材確保を図る。 ②福祉事業所の経営者や人事担当者を対象に、職員が離職せずに働き続けられる職場づくりを目的としたセミナーを開催し、経営者等の意識改革と現任職員の職場定着の促進を図る。 ③介護職員の雇用管理等に関する相談窓口を「健康・福祉人材センター」(県社協) 内に設置 (相談員 2 名配置) し、介護職場での雇用管理改善を図る。 ④介護事業所を対象に、最新介護ロボット等の展示・体験会を開催することにより、介護ロボット等の周知を図り、導入を促進する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	①キャリアパス構築法人数 30 法人 ②開催回数 5 回、参加者 250 名 ③相談員設置 2 名、相談対応件数 60 件 ④展示・体験会開催 1 回、参加者 200 名	
アウトプット指標 (達成値)	①キャリアパス構築法人数 17 法人 ②開催回数 5 回、参加者 196 名 ③・④事業実施無し	
事業の有効性・効率性	アウトカム指標： 介護サービスにおける介護職員数の確保 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度) 厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。	

	<p>※事業全体における効果として</p>
	<p>(1) 事業の有効性 介護従事者の確保、労働環境・処遇の改善には、経営者の理解・取組みが不可欠であることから、キャリアパスの整備支援や経営者向けセミナーの開催を通じ、職員が働きやすい職場づくりを促進することができた。</p> <p>(2) 事業の効率性 キャリアパスの作成を希望する法人を募集するにあたり、関心の低い事業者に対し、先行事業所の導入事例をまとめたリーフレットを配布し、キャリアパス構築の重要性、必要性の理解促進を図るとともに、応募数の確保を図った。</p>
その他	

事業の区分	5. 介護従事者の確保に関する事業	
事業名	【No.20 (介護分)】 がんばる介護事業所表彰事業	【総事業費】 37 千円
事業の対象となる区域	富山県全域	
事業の実施主体	富山県	
事業の期間	平成 28 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日 <input type="checkbox"/> 継続 / <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
背景にある医療・介護ニーズ	県内の介護サービスの質の向上や介護人材の確保 アウトカム指標：介護サービスにおける介護職員の確保	
事業の内容 (当初計画)	要介護度の維持改善や雇用環境の改善に取り組む県内の介護事業所を表彰するとともに、取組み事例をホームページやパンフレット等で普及啓発する。	
アウトプット指標 (当初の目標値)	表彰事業所：10 事業所程度	
アウトプット指標 (達成値)	表彰事業所：9 事業所・法人	
事業の有効性・効率性	<p>アウトカム指標：</p> <p>介護サービスにおける介護職員数の確保 16,793 人(27 年度)→ 17,116 人(28 年度) 17,116 人(28 年度)→ 17,397 人(29 年度)</p> <p>厚生労働省が実施している「介護サービス施設・事業所調査」の結果を指標としており、30 年度の介護職員数については現時点で発表されていない。</p> <p style="text-align: right;">※事業全体における効果として</p> <p>(1) 事業の有効性</p> <p>他の模範となるような顕著な成果を出している介護事業所等を表彰し、これを広く周知することで、介護サービスの質の向上や介護人材の確保につなげることができたと考えられる。</p> <p>(2) 事業の効率性</p> <p>作成したパンフレットを、県内介護事業所へ配布したほか、HP に掲載し、要介護度の維持改善や雇用環境の改善に向けた取組みが広く波及するよう努めた。</p>	
その他		